別記様式第５号

（日本工業規格Ａ列４番）

避難訓練等実施予定・地域住民等連携体制整備予定書

|  |
| --- |
| 年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　　　様申 請 者住　　所氏　　名　下記１の防火対象物を準耐火建築物とするために，事業開始後は，遅滞なく，下記４に適合する「避難訓練等の実施」および「地域住民等との連携体制の整備」を行います。記１　名　　称（防火対象物の名称）２　所 在 地（防火対象物の所在地）３　用　　途４　根拠条文(1) 函館市特別養護老人ホームの設備および運営に関する基準を定める条例第１１条第１項第２号，第３６条第１項第２号，第４５条第１項第２号および第５１条第１項第２号(2) 函館市介護老人保健施設の人員，施設および設備ならびに運営に関する基準を定める条例第６条第１項第１号イおよび第４５条第４項第１号イ(3) 函館市介護医療院の人員，施設および設備ならびに運営に関する基準を定める条例第６条第１項第１号イおよび第４５条第４項第１号イ(4) 函館市指定居宅サービス等の事業の人員，設備および運営に関する基準等を定める条例）第１５１条第１項第２号および第１７１条第１項第２号(5) 函館市指定介護予防サービス等の事業の人員，設備および運営ならびに指定介護予防サービス等に係る介予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例第 133条第１項第２号および第１５４条第１項第２号５　開設予定日６　避難訓練等実施予定日⑴　昼間⑵　夜間７　地域住民等連携体制整備予定日 |

備考 １　本予定書に意見書の写しを添付し，建築基準法第６条第１項（第８７条第１項において準用する場合を含む。）または同第６条の２第１項（第８７条第１項において準用する場合を含む。）に基づき確認の申請書を提出する際または建築基準法第１８条第２項（第８７条第１項において準用する場合を含む。）に基づき通知する際に，確認申請書にあわせて建築主事等へ提出すること。

 ２　「根拠条文」欄は，該当する番号に○を付すこと。